

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年2月6日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神谷 兼弘
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 南谷 登志宏
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 南谷 登志宏
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,772,326	8,556,918	11,695,299
経常利益 (千円)	753,175	808,912	943,640
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	485,459	526,777	518,091
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	433,382	480,735	379,352
純資産額 (千円)	10,628,876	10,856,902	10,574,847
総資産額 (千円)	12,437,526	12,731,792	12,682,495
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	97.72	106.05	104.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.46	85.27	83.38

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.15	43.13

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容の変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境に緩やかな改善が見られるものの、英国のEU離脱や米国の大統領選挙の結果を起因とする金融市場の不安定により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、国内の段ボール需要については、通販・宅配関連や電気・機械分野などが堅調に推移し、全体として前年比微増で推移いたしました。

また、当社進出先である中国においては、景気減速を受け、輸出は弱い動きとなっており、先行きは予断を許さない状況となっております。

このような状況下において、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内では、お客様への更なる深耕とエリア集約による効率的な活動に取り組み、主要取引先である自動車・電気関連を中心に売上増となるものの、中国において、取引先の生産拠点移管に伴う生産量の減少や販売競争の熾烈化などの影響があり、連結では売上減となりました。利益につきましては、国内での売上増や継続的な販売提案活動および収益改善活動が功を奏し、中国での損失を補い、増益となりました。

以上により、売上高は85億56百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益7億57百万円（前年同四半期比7.9%増）、経常利益8億8百万円（前年同四半期比7.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億26百万円（前年同四半期比8.5%増）の減収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、売上高は74億44百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益7億79百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

中国においては、売上高は11億12百万円（前年同四半期比30.3%減）、セグメント損失69百万円（前年同四半期はセグメント損失43百万円）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ49百万円増加し127億31百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ94百万円増加し94億58百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が前連結会計年度に比べ84百万円増加し20億18百万円となったことによるものです。固定資産は、前連結会計年度に比べ44百万円減少し32億72百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べ2億32百万円減少し18億74百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べ2億33百万円減少し12億7百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が前連結会計年度に比べ81百万円減少し7億45百万円となったことによるものです。固定負債は、6億66百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ2億82百万円増加し108億56百万円となりました。これは、主に利益剰余金が3億28百万円増加し85億37百万円となったことによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は65百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	5,225,008	5,225,008		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年10月1日 ~平成28年12月31日	-	5,225	-	1,077,895	-	980,327

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,963,000	4,963	-
単元未満株式	普通株式 4,008	-	-
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	4,963	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央紙器工業株式会社	愛知県清須市春日宮 重町363番地	258,000	-	258,000	4.93
計	-	258,000	-	258,000	4.93

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,748,716	6,737,644
受取手形及び売掛金	1,933,962	2,018,942
電子記録債権	419,596	2,478,596
商品及び製品	101,214	99,353
仕掛品	13,920	15,281
原材料及び貯蔵品	53,568	51,577
その他	93,997	57,483
貸倒引当金	214	-
流動資産合計	9,364,760	9,458,879
固定資産		
有形固定資産	2,035,193	1,968,767
無形固定資産	35,970	30,351
投資その他の資産	1,246,571	1,273,794
固定資産合計	3,317,734	3,272,913
資産合計	12,682,495	12,731,792
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	826,846	2,745,518
未払法人税等	155,771	86,838
賞与引当金	117,128	54,330
役員賞与引当金	32,520	19,370
その他	308,706	301,864
流動負債合計	1,440,972	1,207,921
固定負債		
役員退職慰労引当金	107,240	92,950
退職給付に係る負債	505,039	519,362
その他	54,396	54,655
固定負債合計	666,675	666,968
負債合計	2,107,648	1,874,889
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	8,209,162	8,537,260
自己株式	72,138	72,138
株主資本合計	10,195,480	10,523,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304,774	398,429
為替換算調整勘定	74,592	65,105
その他の包括利益累計額合計	379,366	333,323
純資産合計	10,574,847	10,856,902
負債純資産合計	12,682,495	12,731,792

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,772,326	8,556,918
売上原価	6,542,963	6,276,476
売上総利益	2,229,362	2,280,442
販売費及び一般管理費	1,526,982	1,522,531
営業利益	702,379	757,910
営業外収益		
受取利息	1,549	1,461
受取配当金	24,025	24,753
持分法による投資利益	3,637	-
仕入割引	5,894	5,925
その他	16,984	22,701
営業外収益合計	52,091	54,842
営業外費用		
持分法による投資損失	-	3,334
為替差損	891	-
売上割引	341	305
その他	63	199
営業外費用合計	1,295	3,839
経常利益	753,175	808,912
税金等調整前四半期純利益	753,175	808,912
法人税、住民税及び事業税	244,473	250,664
法人税等調整額	23,242	31,470
法人税等合計	267,715	282,135
四半期純利益	485,459	526,777
親会社株主に帰属する四半期純利益	485,459	526,777

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	485,459	526,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,534	93,655
為替換算調整勘定	13,112	89,516
持分法適用会社に対する持分相当額	13,429	50,181
その他の包括利益合計	52,077	46,042
四半期包括利益	433,382	480,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433,382	480,735

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	6,395千円	6,395千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	10,186千円
電子記録債権	-	4,971
支払手形	-	11,341

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	191,979千円	177,750千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	99,349	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	99,349	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	99,339	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	99,339	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,176,016	1,596,309	8,772,326	-	8,772,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,176,016	1,596,309	8,772,326	-	8,772,326
セグメント利益又は損失( )	671,726	43,289	628,437	73,942	702,379

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額73,942千円には、セグメント間取引消去75,797千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,444,670	1,112,248	8,556,918	-	8,556,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,444,670	1,112,248	8,556,918	-	8,556,918
セグメント利益又は損失( )	779,002	69,381	709,620	48,289	757,910

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額48,289千円には、セグメント間取引消去55,368千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	97円72銭	106円05銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	485,459	526,777
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	485,459	526,777
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,967,402	4,966,986

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期 (平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで) の中間配当については、平成28年11月 4 日開催の取締役会において、平成28年 9 月30日に最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (イ) 配当金の総額.....99,339千円
- (ロ) 1 株当たりの金額.....20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月 6 日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月3日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。